

近畿の企業や大学で、インターンシップ(体験就労)制度の実施期間を長期化し、本格的な就業を経験してもらう動きが始めた。インターンシップ期間は一―二週間程度が多いが、半年間にわたって学生に具体的な課題を設定するなど、単なる会社見学にとどまらない体験ができるようになる。インターンシップを企業、学生の双方にとってより有効な制度にしていくため、こうした試みが広がりそうだ。

脱「会社見学」 インターン制

サッカーJリーグの京都パープルサンガ(京都市)は六月から、半年間のインターンシップ制度を導入する。西京極陸上競技場(京都市)で開く試合の学生入場者数拡大という課題を設定、インターンシップで受け入れる学生に具体的な企画を立ててもらおう。

無給で交通費も自己負担だが、観客数が増えれば成功報酬を支払う。同社強化部の細川浩三氏は「自腹を切っても、スポーツマーケティングを学びたい学生に期待している」と話す。

事務用品などの通信販売を手がけるカスターネット(京都市)はこのほど、三カ月間のインターンシ

報酬成功で観客数 1年かけじっくり

ップ制度を始めた。使用済みトナーカートリッジの回収とリサイクルトナーの販売で、学生自身が企画を立てて営業に回る。いわゆる「飛び込み営業」にも取り組ませている。

一方、学生を送り出す〇〇一年度にインターンシップを実施した大学は二百八十一校で、全体の四一・九%。実施期間でもっとも多かったのは二週間、割合は二九・七%。「一週



から学生に任せると二週間、割合は二九・七%。「一週

大学側でも新たな工夫を取り入れる例が出てきた。大阪産業大学(大阪府大東市)工学部の田中武雄教授の研究室は今年度、一年間の長期にわたるインターンシップ制度を導入する。体験就労は全国で活発になっているが、年度を通じたプログラムは極めて珍しいと言

間から二週間」という大企業には社会貢献以上のメリットは求めにくい。企業が抱えている問題解決に企業と学生が時間をかけて取り組むことで、双方に成果のある制度とする狙いもあるようだ。

四回生六人と修士課程の大学院生一人が大阪府大東市や東大阪市、枚方市の中堅・中小企業に受け入れが決まった。機械設計から製作、仕上げ、技術改善など受け入れ企業の技術開発の一端を担ってもらう、成果を卒業研究として認める。

文部科学省によると二〇〇一年度にインターンシップを実施した大学は二百八十一校で、全体の四一・九%。実施期間でもっとも多かったのは二週間、割合は二九・七%。「一週

は二九・七%。「一週